一般質問

主な質問と答弁

地域コミュニティの活力低下

市営住宅の空き住戸 活性化に向けた活用を

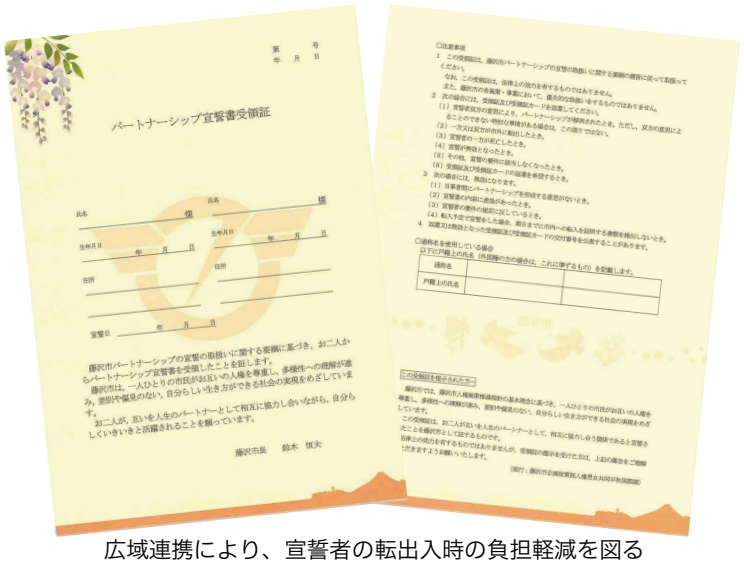
栗原 貴司
市民クラブ
藤沢

質問　市営住宅の空き住戸は物件によって入居率にばらつきがあり、半数近く空き住戸になっている物件もあると聞く。地域活性化及び担い手育成という地域課題の解決に向けた様々な空き住戸の活用や管理戸数を減らすことが必要と考えるが、市の考えを聞きたい。

答弁　市営住宅は、入居者の7割を65歳以上が占めている。高齢を理由に自治会役員のなり手がいない、自治会活動に参加できないとの声もあり、入居者同士のつながりの希薄化、地域コミュニティの活力低下などの問題もある。

今後の空き住宅の活用については、現在の入居者、空き住戸の活用者、管理運営者にとってそれぞれにメリットがあるような活用方法を研究し、入居者の利便性の向上とともに、地域の活性化に資するよう努めたい。

今後の管理戸数についても、一定数の空き住戸は必要としながらも、将来の市営住宅の需要を把握し、その管理戸数の適正化に取り組んでいく。



広域連携により、宣誓者の転出入時の負担軽減を図る

多様性理解の促進

パートナーシップ宣誓制度

普及と着実な拡充を

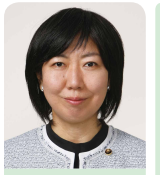
味村 耕太郎
日本共産党
藤沢市議会
議員団

質問　パートナーシップ宣誓制度について、本市は茅ヶ崎市、寒川町と協定を結び自治体間連携を進めているが、自治体間連携のさらなる拡大を検討することについて市の見解を聞きたい。

答弁　本市では令和4年2月1日に、茅ヶ崎市、寒川町との間で協定を締結し、パートナーシップ宣誓者の転出入の際の負担軽減を図っている。広域連携の拡大については、複数の市と同様の協定の締結に向け調整を進めている。

質問　家族の多様性を捉えながら、市のパートナーシップ宣誓制度をファミリーシップ制度として発展的に充実させていくべきと考えるが、市の見解を聞きたい。

答弁　宣誓者アンケートでも、ファミリーシップ制度への拡充を求める声もあることから、ふじさわ人権協議会及びふじさわジェンダー平等プラン推進協議会に意見を求める等、当事者の暮らしやすさの視点に立った課題整理を進めていく。



谷津 英美
民主クラブ

不登校児童生徒支援 多様な学びの場を整備

質問　市の不登校児童生徒はどれくらい民間のフリースクール等に通っているのか。また、教育委員会は、必要性をどのように捉え、連携しているのか聞きたい。

答弁　不登校を理由として民間のフリースクールなどで相談・指導を受けている人数は、7月末現在、おおよそ60名いる。フリースクールとの連携は必要であると認識していることから、情報交換会の実施回数を2回に増やし、そのうち1回は学校も交え、状況の把握や課題整理、意見交換を重ねる予定としている。

質問　フリースクールを認定する制度を設けている自治体もある中で、不登校児童生徒の支援における市の見解を聞きたい。

答弁　子どもたちの成長には、家庭と学校以外の、安心できる第三の居場所というものが、大きな役割を持つと認識している。

今後も様々な関係機関と手を携え、社会全体で誰一人取り残さない学びの保障の実現と子どもの居場所の確保を目指して、着実に取り組んでいく。

有賀 正義
Vision
ふじさわ

自転車安全利用啓発 市が積極的に関与を

質問　ふじさわサイクルプランは、テクノロジーへの対応等の課題があり、令和5年度中の見直しに向け作業を進めているが、見直しの方向性について市の見解を聞きたい。

答弁　駅などの交通結節点にシェアサイクルを配置し、自転車を都市交通の一部として機能させること、災害時に、職員の参集手段や情報伝達手段としての役割を加えるなど、様々な場面で自転車を生かしていくことを新たな視点としている。

質問　モビリティ・マネジメント（※）の考え方の中での、自転車の安全利用啓発に関する方向性についても市の見解を聞きたい。

答弁　モビリティ・マジメントの取組では、市民の交通行動の転換を促すことが必要であり、環境や健康に配慮した自転車等の交通手段が重要であることを示唆している。今後も自転車の安全利用推進のため、警察や地域の交通安全団体等と一層連携し、交通ルール遵守、交通マナー向上の周知・啓発を図っていく。

石井 世悟
市民クラブ
藤沢

出産・子育て支援 出産環境の整備を

質問　妊娠期や出産期のタクシー利用支援や、産後ケアとしてのヘルパー派遣事業などを進めることで、安心して出産できる環境をつくれると思うが、市の見解を聞きたい。

答弁　市では、伴走型相談支援と経済的支援を一体的に行う出産・子育て応援事業や、産後1年未満の母子を対象に休養やケアなどの支援を行う産後ケア事業に取り組んでいる。妊娠期や出産時のタクシー利用やヘルパー派遣については、出産・子育て応援事業のクーポン化の中で検討を進めていく。

質問　少子化対策として、中高生のうちから赤ちゃんに触れ合う事、プレママプレパパ事業を小中高生向けに行うなどが有効と考えるが、市の見解を聞きたい。

答弁　子育て支援センターで、中高生対象に、ボランティアの受け入れを行ったり、乳幼児と触れ合い、利用者に話を聞く場を提供するなど個別に対応している。命の重みや子育ての大切さを伝えるために、取組を充実するよう検討する。

柳沢 潤次
日本共産党
藤沢市議会
議員団

藤沢の都市農業 農地を守る取組を

質問　本市が実施する水田保全事業は、独自の所得補償の事業と評価する。しかし所得補償と言うにふさわしい拡充が求められると考えるが市の見解を聞きたい。

答弁　水田保全事業については、藤沢市環境基金を財源として、水稲生産を行う有機農業者及び神奈川県知事の認定を受けたエコファーマーを対象に、1㎡当たり50円以内の奨励金を交付している。補助申請面積は増加傾向にあるため、引き続き藤沢市都市農業振興基本計画の目標にも挙げている農地の保全につながるよう、検討を進めていく。

質問　本市の農業の後継者対策を拡充する必要があると考えるが、市の見解と取組について聞きたい。

答弁　持続可能な都市農業のさらなる振興を図るうえで、後継者対策は大変重要と考える。現在、農業後継者が経営を継承していくために必要な機械等の導入や、景観形成事業を通じた支援を行っているが、引き続き必要な支援策を検討していく。

甘粕 和彦
自由民主
無所属の会

戦後80年の節目 戦争記憶の継承を

質問　2025年に終戦から80年を迎え、遺族の高齢化や減少の問題、慰霊祭の継承、新しい慰霊・追悼の形等、戦争の記憶を風化させず継承していくことが課題となっている。県は、若い世代への戦争の記憶の継承を目的としたデジタル技術を活用した取組を行うとしているが、市としてどのような取組を考えているのか聞きたい。

答弁　平均年齢が85歳を超えた戦争体験者の戦争や被爆の記憶という生きた証言を後世に継承することが、平和文化を実現するものと考える。今年度から平和学習広島・長崎派遣プログラムの参加者を増員し、広島・長崎合わせて36人を派遣した。参加者からの報告を聞き、現地を訪れ、自ら見て、聞いて、肌で感じることの重要性を改めて感じた。

今後も被爆の実相を次世代に引き継げるよう現地への派遣を拡充させ、被爆者の平和への思いを多くの若者に知ってもらうとともに、デジタル技術を活用した取組も、新たな記憶の礎となるよう拡充させていく。

塚本 昌紀
藤沢市
公明党

80周年記念市史検証 内部統制の強化を

質問　2021年2月に発刊された『藤沢市制80周年記念市民が歩んだ80年「藤沢らしさ」を求めて（続）藤沢市史別編4』に関する市民からの指摘に対する市の対応、行政手続き、発刊手続き、執行部内での意思決定機関の管理チェック機能等、80周年記念市史編さんに関する総括を聞きたい。

答弁　市制施行80周年記念として編さんした市史については、史実を後世にしっかりと継承し、これからも市民と共に輝ける未来を切り拓いていきたい、藤沢らしさを大切にしながらまちづくりに取り組むことこそが、未来のまちづくりの礎になるものとの思いを伝え、所管部において編さんを行ったが、読者の「腑に落ちる」読み物にならなかったことは残念に思うことであり、大変申し訳なく思う。

市民からの意見については、組織として緊張感をもって対応すべきであったと考える。より風通しの良い組織風土の構築が必要であると考え、推進していく。

山口 政哉
市民クラブ
藤沢

子どもの体験格差 是正に特化した取組を

質問　子ども達の体験格差について、市としてどのように捉えているか、また今後の対応について見解を聞きたい。

答弁　子どもの体験については、藤沢市子ども共育計画において、多様な体験活動が日常的に子どもに提供されることが望ましいものとして体験の充実に向けた取組をしているが、様々な家庭環境により差が生じる可能性があるものと捉えている。経済的な要因や保護者自身の子どもの頃の経験の有無などにより差が生じる傾向にあるとの結果もある。

今後については、こども基本法において、全てのこどもがひとしく健やかに成長することができ、置かれている環境等にかかわらず、将来にわたって幸福な生活を送ることができる社会の実現を目指すとされていることから、庁内関係課と連携を図り、子ども当事者の意見も踏まえながら、体験の充実につながる取組を進めていく。

安藤 好幸
民主クラブ

超高齢社会に向け テクノロジー活用を

質問　観光や宿泊、交通事業者、市などで構成する湘南藤沢活性化コンソーシアムが、江の島周辺の回遊性向上に向けてシャトルバスの検討をしているとのことだが、その検討状況について聞きたい。

答弁　導入については、具体的な手法の検討を進めている。シャトルバスによるラストワンマイルの移動を図る取組は、慢性的な渋滞を抱える地域の課題解決や低炭素化にもつながるものであると考えており、市としても具現化に向け積極的に関わっている。

質問　物流件数が大幅に増加する一方、トラックドライバー不足などによる物流問題に対し、市内で行われているロボットを活用した実証実験の取組状況について聞きたい。

答弁　Ｆｕｊｉｓａｗａサスティナブル・スマートタウンにおいて、自動配送ロボットの実証実験が行われている。市としても県と連携し、物流業界における慢性的な人手不足の解決へ向けた一助となる取組と捉え、引き続き協力していく。

※モビリティ・マネジメント…地域や都市を「過度に自動車に頼る状態」から「公共交通や徒歩なども含めた多様な交通手段を適度に利用する状態」へと少しずつ変えていく取組。